STORY BOOK

【大洲まちづくりブック】

歴史的資源を活用した観光まちづくり
城下町再生のストーリー

Issued December, 2022
Ozu, Ehime, Japan

KITA.
MANAGEMENT
OZU,EHIME,JAPAN.

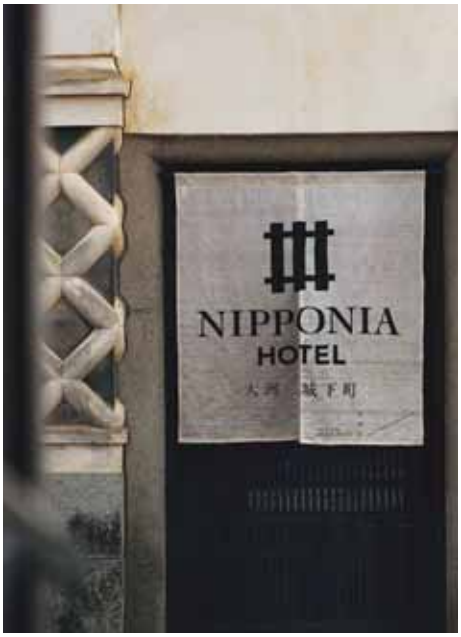
Unblemished nature, Vibrant history,
Enchanting traditions

OZU STORY

事業視点での、
サステナブルな観光まちづくり

地方では過疎化、高齢化が進み、少子化による人口減少がさらに拍車をかけ、
歴史ある町並みや建物などを維持していくことが困難な時代となってきました。
これらは空き家・空き店舗問題として整理されることもあり、
老朽空き家として取り壊され、まちの景色が一変することもあります。
大洲の城下町も例外ではなく、
風情ある町並みが、一気に消失する危機的状況が生じていました。
私たちは、この問題を「歴史的資源を活用した観光まちづくり」という
手法を用いて解決しようと試みました。
それは官民連携による事業でもありました。
行政と金融機関、民間事業者が同じ目的をもって連携し、互いの強みを発揮し合い、
城下町に残る古い町家や民家などの歴史的資源を活用して観光まちづくりを進めることにより、
歴史あるまちの景観を保全しようとするものでした。

まちとは、ひとの営みの集合体です。
まちづくりとは、ひとの営みの集合体を保ち、つくっていくことと言えます。
ここで紹介する大洲のまちづくりは、まちに残る歴史的資源を活用し、
観光という手段を用い、ひとの営みをつくっていくプロセスです。
しかも、それらが事業性を持っていることが特徴です。
まちの経営が行われ、まちに投資も行われます。
継続的な雇用もつくっています。
まちのなかで未来志向の持続性のある事業が行われているのです。
「地域の文化を未来へとつなぐ」これは大洲市の観光まちづくり戦略ビジョンの理念です。
歴史あるまちの価値が見直され、地域の強みとなり、
持続的な大洲のまちづくりへと成長していく事業過程とまちの未来について紹介します。


NIPPONIA
HOTEL

START OZU STORY

まちへの危機感からはじまった

2016年から17年にかけて、大洲の城下町の町並みが一斉に取り壊しや新築、改築などが進む時期がありました。所有者の高齢化や相続、修繕費の増大などで、建物の維持管理が困難になってきたのです。更地にして駐車場になったり、他の所有者に売却や賃貸などを希望される方が後を絶たず、歴史ある建物が残りにくい環境となっていました。

これまで行政が中心となり景観維持に対する補助や規制を設けるなどしてきましたが、所有者や行政だけで保全することが難しい時代となってきました。広範囲にわたり大洲の町並みが失われると、城下町の歴史的風致がなくなるだけでなく、地域のアイデンティティを失いかねません。この事業はこうしたまちに対する危機感からはじまったのです。

[大洲城下町の歴史的風致が感じ取れる建物の状況]

■ 城下町の歴史的風致を感じ取れる建物(約100件)
■ 2017年(H29)当時、取り壊しや新築・改築の予定物件
↔ 観光客導線

「保全」の動きと「活用」の動き

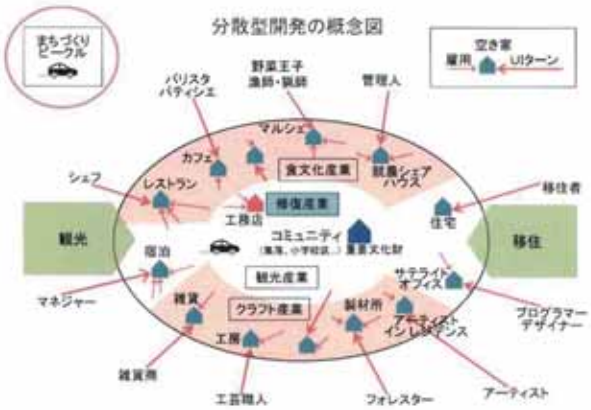
1999(H11)年	おはなはん通り町並み景観保全対策補助(上限1千万円)
2004(H16)年	えひめ町並博2004開催(内子・大洲・宇和)
	大洲城天守閣木造復元
2009(H21)年	市景観計画策定、市景観条例施行(景観法)
2012(H24)年	市歴史的風致維持向上計画策定・認定(歴史まちづくり法)
2016(H28)年	臥龍山荘　国重要文化財指定
	えひめいやしの南予博2016開催(南予全域)

・平成11年のおはなはん通りの町並み保全を皮切りに、平成21年には景観条例を施行し、町並みの外観保全に努めてきたところ。
・一方で、町並みを活用したイベントの開催や大洲城天守の復元などで城下町としての価値を高めてきたが、行政主導の保全型施策には限界。
・平成24年の歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画などを活用した官民連携による町並み(町家)の活用施策の推進が当時の課題。

改修前の建物の状況

RESEARCH OZU STORY

歴史的資源を活用した観光まちづくりの研究



2019年1月、大洲市シンポジウム
一般社団法人ノオト 代表理事 金野幸雄氏 作成資料より抜粋

まちの歴史的な風景を残していくために、何から始めればよいのか。国では、すでに歴史まちづくり法（2008年）や地方創生法（2014年）の制定・施行がなされ、人口減少が進む地方において歴史的風致を残していくことが国としての大きな課題と認識されていました。そのような中、2016年9月には、内閣官房に「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」が設置され、2017年1月には専門家会議が発足していました。

2017年6月、地方創生を課題とする市役所職員（大洲市）と地域金融機関行員（伊予銀行）でまちを残していくための勉強会を立ち上げ、全国の事例調査を進めました。

調査を進めるなかで、兵庫県篠山市（現在の丹波篠山市）に極めて先進的な事例があることが分かりました。まちの中に「まちづくりビークル」と呼ばれる開発機能を組成し、分散型開発を進めて成果を上げていることが分かったのです。その概念を確立し、事業展開をしていた一般社団法人ノオトの代表理事金野幸雄氏（内閣官房専門家会議構成員）など専門家を大洲に招き、アドバイスを受けながら大洲のまちづくりの仕組みが作られていきました。

1／2017年7月、専門家 金野幸雄氏の大洲での指導・助言。　2／市職員と金融機関などとの勉強会。　3／2017年9月、兵庫県篠山市の視察。NOTE藤原岳史代表の指導・助言。　4／2017年11月、専門家 他力野淳氏の大洲での指導・助言。

YATSUGI OZU STORY

地域の若者たちのまちづくり活動

Since 2017
THE
YATSUGI
Keep to the future

大洲のまちづくりは地域の若者たちのクリエイティブな活動から始まった。

歴史的資源を活用した観光まちづくりの理論を研究していくことと並行して、まちでは、空き家の清掃や簡単な維持修繕を行う取り組みがスタートしました。

2017年4月、地域の若者を中心に「YATSUGI（やつぎ）」が結成されました（同年9月NPO法人に認証）。管理や処分に困っている建物の所有者と話をするなかで分かったことは、所有者に歴史のある建物を残していきたいという想いはあるものの、維持管理が困難で、活用の仕方が分からないということ。また、仲介する組織がなく、どこに相談してよいか分からないという理由で除却を考えているということでした。

YATSUGIでは、清掃や空気の入替え、障子の張替えなどのすぐにできる簡単な修繕からはじめました。人の出入りや、少しでも使用することによって空き家の損傷の進行を遅らせることもできました。しかし、最終的に建物を活用する居住者や事業者につなげなくては、わずかな延命にしかなりません。そこで、問い合わせがあれば内覧の立ち合いをしたり、イベントなどで活用したりすることによって、情報発信をする活動も行われました。

町家活用の概念図

情報収集
- 空き家
- 除却
- 歴史
- 活用希望

→

交渉
- 所有者
- 意向確認
- 事業説明

→

維持管理
- 清掃
- 草刈り
- 補修
- 片付け

→

情報発信
- イベント
- SNS
- HP

→

マッチング
- 内覧
- 仲介

YATSUGIの延長線上の試みとして、城下町の町家を活用した本格的なイベントも実施されました。「城下のMACHIBITO（しろしたのマチビト）」です。マチビトとは、まちのひとのこと。かつての城下町にはたくさんのマチビトがいて、町家を使って商売がなされていました。城下町の再生はかつてのように、マチビトが活躍する。つまり、町家を活用した事業者が活躍できる環境が必要だったのです。そして、それをイベントとして試験的に再現したのです。

コンセプトは、「100年前」の賑わいを再現する。100年前の1917年は大正6年。大洲の城下町は明治大正期の建物が多く残っています。ドレスコードも100年前に設定し、城下町はまるで当時のようによみがえりました。年に一度2日間、2017年・18年・19年と3年間行われました。3年目には、活用された町家は18棟、出店者は123ブースにものぼりました。

このイベントの成果は、地域住民や市民の皆さんが改めて城下町の歴史的資源の魅力を実感したこと、市外・県外のお客さんにも大洲の魅力を伝えられたこと、事業者の皆さんには事業と町家との相性に気が付いてもらえたこと、そして私たちにとっても城下町の歴史的資源のポテンシャルを再確認できたことでした。

FUTURE OZU STORY

地域の未来への投資

2017年12月、地域未来投資促進法に基づく基本計画が大洲市と愛媛県とで策定され、6大臣（総務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通）の同意を得ることになりました。この基本計画は、城下町エリアの歴史的風致を維持・向上させていくために、歴史的資源を活用し、雇用者の給与増等を通じて地域内での経済の好循環を目指そうとするものです。

これまでの勉強会での成果や、YATSUGI活動、城下のMACHIBITOの成果を踏まえ、本格的に「事業」として取り組めるように国の支援などを受けながら官民連携による観光まちづくりが可能となる制度環境が整えられたのです。このような国の制度の後ろ盾を得ることで、民間事業者は公的なサポートを得ることができ、城下町に進出しやすくなります。また、歴史的資源に価値を見出し、地域の未来に投資していく、という地域の姿勢も明確になりました。

地域未来投資促進法に基づく基本計画　（2017年12月・６大臣同意）

愛媛県大洲市における基本計画の概要

計画のポイント

愛媛県大洲市に訪れる観光客は、年間193万人であり、訪日外国人旅行者もH27：2200人、H28：4100人と倍増しており、今後も入込客数の増加が期待できる。特に大洲市の観光の玄関口である肱南地区は、藩政時代大洲藩六万石の城下町エリアであり、明治以降、製蝋や製糸業で繁栄した歴史を持ち、いたるところに明治大正期の町家、古民家、蔵などの歴史的資源が存する。これらの重要な歴史的資源を保全していくためには、歴史的背景や建物のストーリー性など、その価値を最大限に生かしつつ、所有者の意向をくみながら民間事業者等により活用を進めていくことが最も効果的である。そこで、町家・古民家等の歴史的観光資源を活用し、訪日外国人旅行者や国内観光客等をターゲットにした観光まちづくりを展開することにより高付加価値な地域経済牽引事業の促進を図り、雇用者の給与増等を通じて地域内での経済の好循環を目指す。

促進区域

愛媛県大洲市

経済的効果の目標

付加価値額1.6億円の地域経済牽引事業を創出し、当該事業が促進区域で1.3倍の波及効果を与え、促進区域で2.08億円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件１：地域の特性を活用すること】
・大洲市の町家・古民家等の歴史的観光資源を活用した観光まちづくり分野

【要件２：高い付加価値を創出すること】
・付加価値増加分：3,793万円超

【要件３：いずれかの経済的効果が見込まれること】
●取引額：２%増加　●雇用者数：５%増加
●売上げ：２%増加　●雇用者給与等支給額：５%増加

制度・事業環境の整備

・地方創生推進交付金を活用し、町家活用に要するイニシャルコストの軽減策（補助金）、創業支援、エリア計画の策定、プロモーション等を実施する予定。
・大洲市観光まちづくり戦略マーケティング計画に基づいて収集した統計データ等の市公式ホームページ等での公開、相談窓口の設置、町家等の歴史的資源活用のための中間事業者法人を設立し、連携。

地域経済牽引支援機関

おおず版DMO（予定）、大洲市観光まちづくり戦略会議、ピークル（中間事業者）法人（予定）、地域の金融機関等

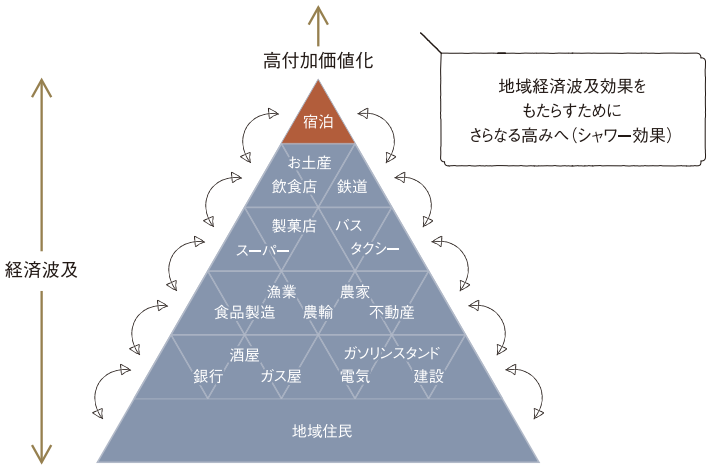
《促進区域図》

計画期間

計画同意の日から2022年度末日まで

［ 地域経済への波及効果を狙う ］

観光まちづくりにおいて、宿泊客がもたらす地域経済への波及効果を狙うことは極めて重要なことです。宿泊客の滞在時間は日帰り客よりも数倍長く、飲食をはじめとした消費額もその分大きくなります。結果として、域内の様々な産業への波及が生じ、まちの経済発展に寄与していくことになります。そのためには、宿泊の高付加価値化による消費額のアップとともに域内調達率を高めていく施策も重要となります。



STRATEGY　OZU STORY

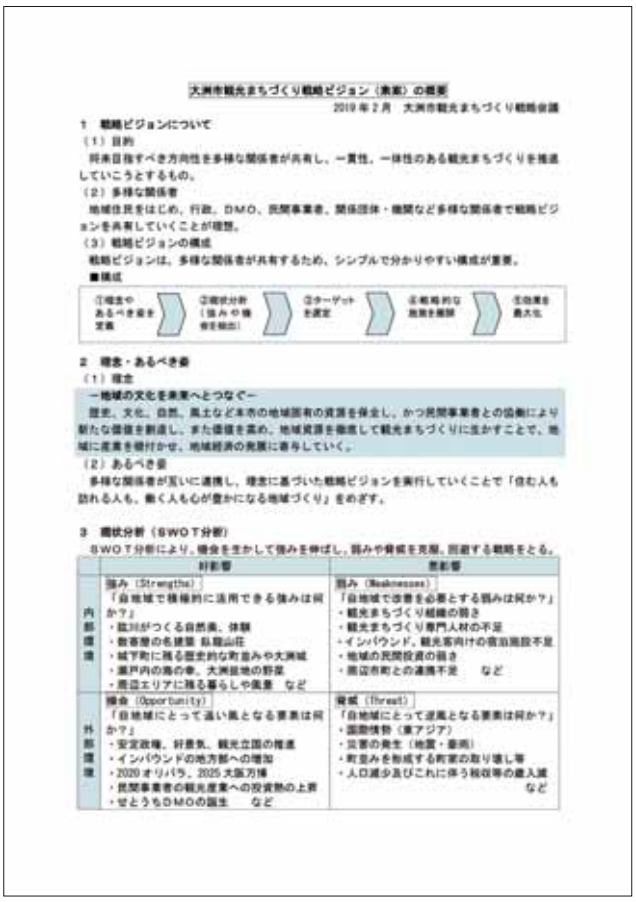
観光まちづくりの戦略を立てる

地域への未来投資の方向性が定まると、具体的な観光まちづくり戦略が必要となります。「大洲市観光まちづくり戦略会議（2017年7月発足、会長：大洲市長）」では、約1年間かけて戦略ビジョンについての検討が行われ、2019年２月その素案が取りまとめられました。戦略ビジョンでは、大洲市の観光まちづくりに対する理念の定義やSWOT分析がなされるとともに、ターゲットや主要事業が明確化されています。また、町家・古民家等の歴史的資源の活用について、町家活用エリア基本計画、同実施計画がまとめられ、まちづくりビークルとしてのDMOの組成も含めて戦略会議において実質的な事業計画が定められました。

［ 大洲市観光まちづくり戦略会議の様子 ］

2017年7月3日 大洲市観光まちづくり戦略会議が発足

2019年2月13日 戦略ビジョン（素案）が取りまとめられた



大洲市観光まちづくり戦略ビジョン（素案）の概要

2019年２月　大洲市観光まちづくり戦略会議

1　戦略ビジョンについて

（1）目的

将来目指すべき方向性を多様な関係者が共有し、一貫性、一体性のある観光まちづくりを推進していこうとするもの。

（2）多様な関係者

地域住民をはじめ、行政、DMO、民間事業者、関係団体・機関など多様な関係者で戦略ビジョンを共有していくことが理想。

（3）戦略ビジョンの構成

戦略ビジョンは、多様な関係者が共有するため、シンプルで分かりやすい構成が重要。

■構成

①理念やあるべき姿を定義 → ②現状分析（強みや機会を抽出） → ③ターゲットを選定 → ④戦略的な施策を展開 → ⑤効果を最大化

2　理念・あるべき姿

（1）理念

―地域の文化を未来へとつなぐ―

歴史、文化、自然、風土など本市の地域固有の資源を保全し、かつ民間事業者との協働により新たな価値を創造し、また価値を高め、地域資源を徹底して観光まちづくりに生かすことで、地域に産業を根付かせ、地域経済の発展に寄与していく。

（2）あるべき姿

多様な関係者が互いに連携し、理念に基づいた戦略ビジョンを実行していくことで「住む人も訪れる人も、働く人も心が豊かになる地域づくり」をめざす。

3　現状分析（SWOT分析）

SWOT分析により、機会を生かして強みを伸ばし、弱みや脅威を克服、回避する戦略をとる。

	好影響	悪影響
内部環境	強み（Strengths） 「自地域で積極的に活用できる強みは何か？」 ・肱川がつくる自然美、体験 ・数寄屋の名建築 臨春山荘 ・城下町に残る歴史的な町並みや大洲城 ・瀬戸内の海の幸、大洲盆地の野菜 ・周辺エリアに残る暮らしや風景　など	弱み（Weaknesses） 「自地域で改善を必要とする弱みは何か？」 ・観光まちづくり組織の弱さ ・観光まちづくり専門人材の不足 ・インバウンド、観光客向けの宿泊施設不足 ・地域の民間投資の弱さ ・周辺市町との連携不足　　など
外部環境	機会（Opportunity） 「自地域にとって追い風となる要素は何か？」 ・安定政権、好景気、観光立国の推進 ・インバウンドの地方部への増加 ・2020オリパラ、2025大阪万博 ・民間事業者の観光産業への投資熱の上昇 ・せとうちDMOの誕生　　など	脅威（Threat） 「自地域にとって逆風となる要素は何か？」 ・国際情勢（東アジア） ・災害の発生（地震・豪雨） ・町並みを形成する町家の取り壊し等 ・人口減少及びこれに伴う税収等の歳入減 など

4　ターゲットの選定、マーケティング・プロモーション

○ 狙う市場はインバウンド市場
○ 第１ターゲットは、欧米豪の旅慣れた知的旅行者
○ 第２ターゲットは、香港、台湾の旅慣れた知的旅行者
○ 第３ターゲットは、第１ターゲットに感化された日本人旅行者
○ インバウド市場のマーケティング・プロモーションは、せとうちDMOと連携
○ 地域マーケティングは、マーケティング計画に基づき実施

5　主要事業（戦略プログラム）

（1）地域DMOの形成・確立
・一般社団法人キタ・マネジメントの形成・確立
・観光関連施設指定管理者の連携及び統合
・市観光協会との役割分担の調整
・集客交流拠点施設（まちの駅あさもや、大洲駅観光案内所）の機能充実

（2）旧城下町エリアの町並み保全と活用
・町家・古民家等の歴史的資源の活用
・旧松井家住宅、旧加藤家住宅の整備・活用
・大洲城キャッスルステイの実証実験
・城下のMACHIBITOの実施
・おおず歴史華回廊の実施

（3）周辺エリア（長浜・肱川・河辺など）への波及
・長浜・肱川・河辺など周辺エリアでのコンテンツ開発
・内子町との地域連携
・せとうちDMOとの広域連携

6　スケジュール（5年）

主要事業（戦略プログラム）のスケジュール

1年目 2019年度	2年目 2020年度	3年目 2021年度	4年目 2022年度	5年目 2023年度	以降 2024年度～

2019年2月当時の戦略ビジョン（概要版）

官民での連携協定を締結

PARTNERSHIP
OZU STORY

兵庫県篠山市の事例を参考に、大洲独自のまちづくりの仕組みを作っていく上で最も重要であったのが、官民の連携協定でした。2018年4月、バリューマネジメント株式会社、一般社団法人ノオト・株式会社NOTE、伊予銀行、大洲市で連携協定が締結されました。バリューマネジメント社は歴史的建造物を生かしたNIPPONIA HOTELなどの宿泊・レストラン事業を展開、NOTE社はこれまでに培ったノウハウを提供、伊予銀行は資金提供、大洲市はまちづくりビークルとなる地域DMO（観光地域づくり法人：現在のキタ・マネジメント）を設立することとしました。

事業の初動段階から「役割分担」を決定しておくことで、その後の事業がスムーズに進みます。官民連携事業においては、お互いの強みを生かし、モレなくダブりなく、シンプルに役割分担を定義していくことが重要と言えます。

［ 連携協定の座組み ］

大洲市

地域DMO（観光地域づくり法人）を設立

大洲市は、歴史的資源の活用事業及び観光まちづくり戦略推進事業を担うDMOを設立し、事業の推進及び観光の振興を図る。また、地域未来投資促進法に基づく基本計画で定めた各種支援を行う。

VALUE MANAGEMENT

宿泊事業等を展開し、観光による地域経済を牽引

バリューマネジメント株式会社は、歴史的資源を活用し、宿泊事業等を展開する。

NOTE

計画策定サポート及び活用ノウハウの提供

一般社団法人ノオト及び株式会社NOTEは、歴史的資源の活用に関する計画策定等において、人的、知的資源等を提供することで、事業の推進を図る。

伊予銀行

資金提供等による支援を行い、地域経済の成長発展に貢献

株式会社伊予銀行は、事業に積極的に取り組む事業者等に対する支援（銀行法その他の法令で認められる業務に限る。）を行い、地域経済の成長発展に貢献する。

まちづくりの仕組みをつくる

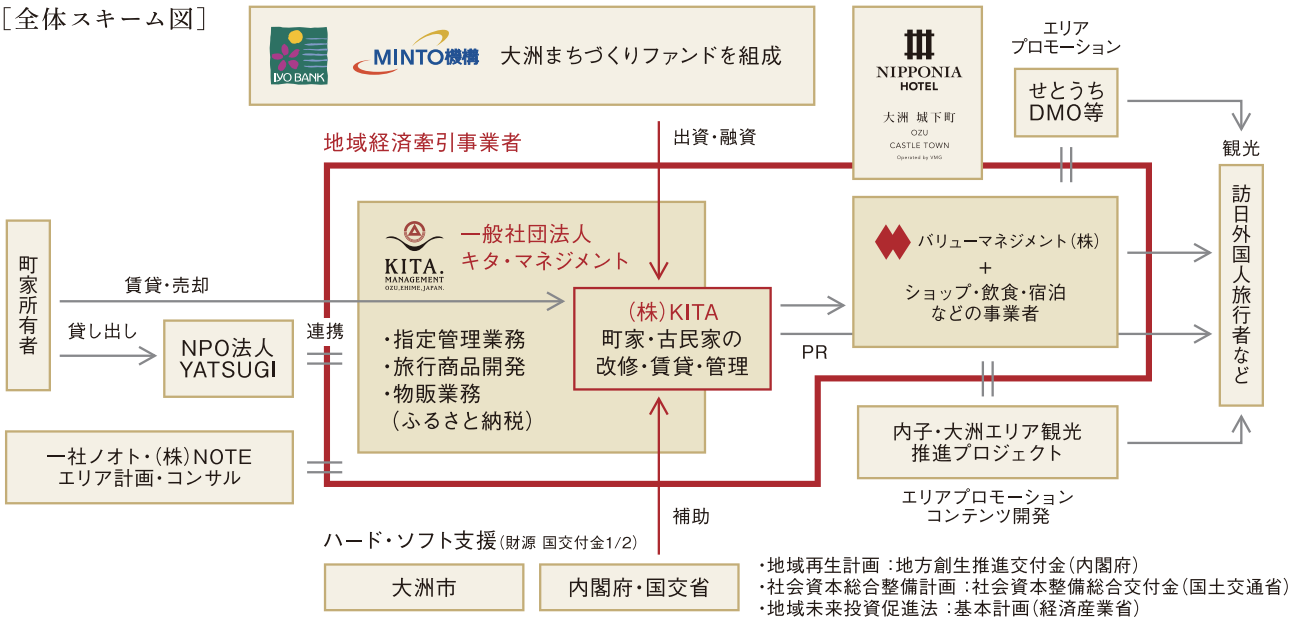
BUSINESS MODEL
OZU STORY

連携協定により、互いの強みを生かした役割分担を決定したのち作成したのが全体スキーム（仕組み）図です。役割分担を制度設計のフレーム（枠組み）に当てはめる作業となります。今回の場合、地域未来投資促進法による基本計画を軸に、地域再生計画（地方創生関係）、社会資本総合整備計画（歴史的風致関係）の制度設計に当てはめることになりました。このスキーム図は、左側の部分が町家の所有者など地域側、右側の部分が旅行者などの来訪者・消費者側となります。その間に、様々な事業者が加わり、まちの価値を途切れることなく消費者に届けていくことを表しています。地域経済牽（けん）引事業者と記載されている赤色の枠は、特に重要なエンジン部分となります。このエンジンに、上から民間資金（5億円）、下から公的資金（国2.5億円+市2.5億円）が注入され、まちの経済を回していくことになります。

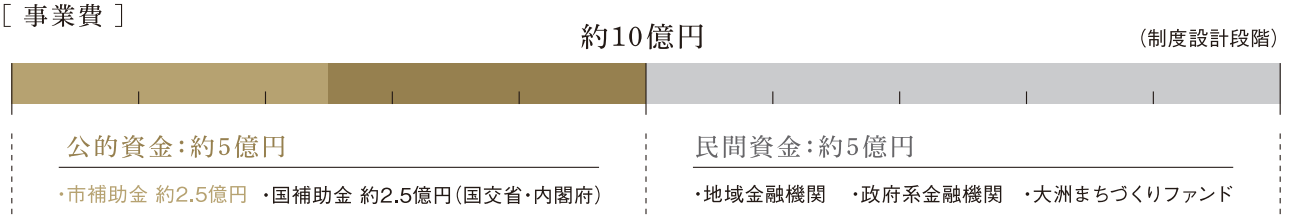
また、2019年から22年までの4年間という短期間に集中して投資がなされてきたこともポイントです。建物の損傷が激しかったことも理由の一つですが、まちづくりの勢いが民間事業者にとって進出しやすい環境をつくり、ひいては持続的なまちの経営につながるのです。

観光地域づくり法人（DMO）の一般社団法人キタ・マネジメントは、まちづくりビークルとしての株式会社KITAを設置しています。歴史的建造物の改修・賃貸・管理に特化した事業を行うことで資金を調達しやすくしています。ここでも役割分担を明確化しています。

［全体スキーム図］



［ 事業費 ］



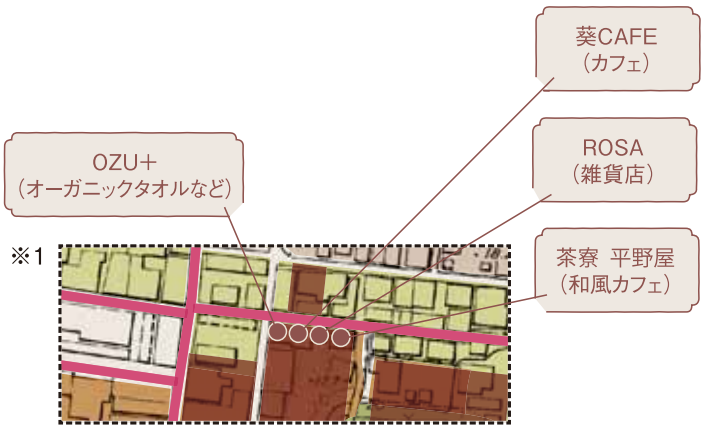
OZU REGENERATION MAP

まちの再生マップ

OZU STORY

2022年11月時点の、まちの再生MAPです。地域経済を牽引するNIPPONIA HOTELの運営事業者とともに、20事業者を超える様々なお店が城下町に進出しています。かつては肱川を行き交う帆掛け船とともに人の流れがあった城下町ですが、現在では観光という人の流れによりまちが再生されていっているのです。

大洲市観光まちづくり町家活用エリア基本計画より



〈 2022年11月現在 〉

Before & After

まちの再生の成果

Before

SADA棟（浦岡邸）外観　改修前

After

SADA棟（浦岡邸）外観　改修後

NIPPONIA SADA棟
2020年7月OPEN

Before

MUNE棟（村上邸土蔵）　改修前

After

MUNE棟（村上邸土蔵）内観　改修後

NIPPONIA MUNE棟
2021年8月OPEN

Before

OKI棟（村上邸）内観　改修前

After

OKI棟（村上邸）内観　改修後

NIPPONIA OKI棟
2020年7月OPEN

Before

MUNE棟（村上邸中庭）　改修前

After

MUNE棟（村上邸中庭）　改修後

NIPPONIA MUNE棟
2021年8月OPEN

Before

OKI棟（村上邸）外観　改修前

After

OKI棟（村上邸）外観　改修後

NIPPONIA OKI棟
2020年7月OPEN

Before

臥龍醸造（旧井関邸煉瓦蔵）外観　改修前

After

臥龍醸造（旧井関邸煉瓦蔵）外観　改修後

2021年9月OPEN

まちをつくる人

KEY PERSONS

01 若者が誇れるふるさとに。

大洲市長

二宮 隆久さん
Ninomiya Takahisa

大洲市出身。立命館大学法学部卒業後、大洲市役所入庁。大洲市教育委員会教育長を5年間務め、2018年より大洲市長に就任。肱川の治水対策と人口減少を重要課題に掲げ、官民連携の観光まちづくりに取り組む。

教育長時代に大洲の歴史副読本をつくりました。大洲の子どもたちに、自然、文化、歴史、あるいは食文化などを知ってもらい、シビックプライドを育みたいと考えました。この思いは今も同じです。人口減少や空き家対策など、観光まちづくりの課題は多くありますが、最も望んでいることは、大洲の魅力を世界に発信することで足元にあるまちの良さに気付いてもらい、若者が誇りに思うまちにしていくことです。今、大洲のまちが多くの方に注目されていますが、もっと奥深く、自然、文化、人の素晴らしさを知っていただきたいと思っています。特に注目いただきたいのは肱川です。474本の支流を集めて大洲盆地から伊予灘へと注ぐ肱川は、様々な恵みをこの地にもたらしました。今後は、大洲城や臥龍山荘、城下町といった歴史的資源はもとより、肱川流域の自然や文化資源にも目を向け、観光まちづくりをさらに奥行きのある事業にしたいと考えています。

02 まちを好きになり、ストーリーを紡ぐ

冨永松栄堂

冨永 明佳さん
Tominaga Akiyoshi

大洲市出身。大学卒業後、京都の菓子司・末富で修業し、家業に就く。老舗の五代目として、大洲市観光協会会長も務めた先代の思いを引き継ぎ、大洲城復元に尽力するなど、親子2代にわたって大洲のまちづくりを支えている。

今、大洲のまちは少しずつ、かつて私の父が思い描いていたような、もしくはそれ以上のものになっていると思います。臥龍山荘もあれだけの建物がありながら、私が子どもの頃には本当に寂れた、朽ち果てたような状態だったのです。老朽化した建物がよみがえり、志保町の通りにも賑わいが戻ってきました。やはりまちづくりには外からの視点も必要なのです。一方で、その土地の者でなくては伝えられないこともあります。私どものように代々商売をさせていただいている人間が、商いを通じてまちの物語を紡いでいくことも一つの使命だと感じています。まちづくりで一番大事なことは、そこに暮らしている人が自分のまちを好きになることです。まちを誇りに思う人が増え、そこに同じ意識を持つ人が集まってくれば、きっとさらに良いまちになると思います。

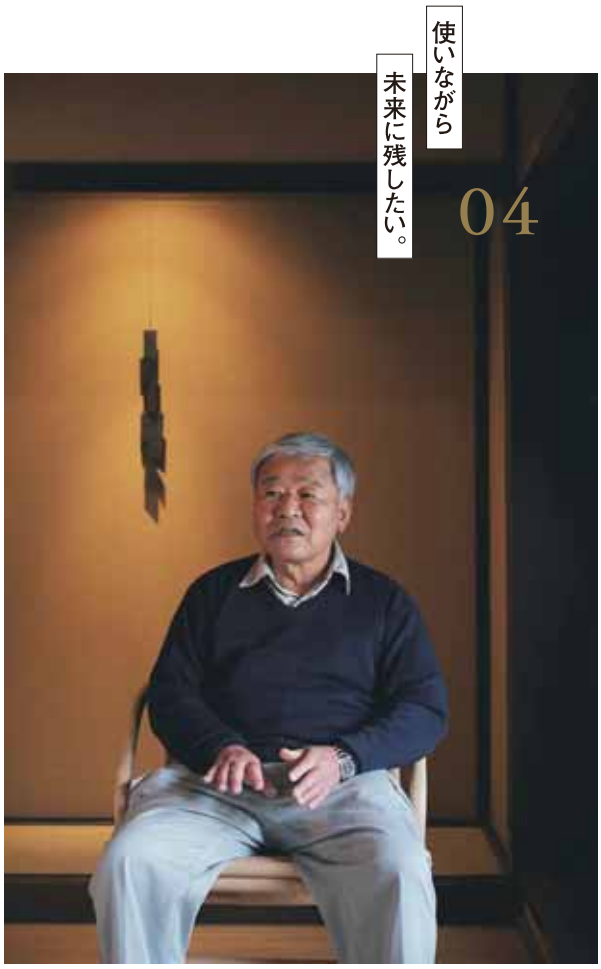
村上邸の再生は、古民家をお掃除する「YATSUGI」の活動からスタートしました。いい建物なのにもったいないと思う前に、まず自分たちができることからやってみようと行動を起こすことがまちづくりの原動力になります。その思いを引き継ぎ、現在は邸守として村上邸を預かっています。このごろは、村上のご先祖さまに呼ばれてここに来たのではないかとも感じています。歴史が好きで、銀行業にも縁があり、語り部にはもってこいだと。村上邸からの発信は、まちの魅力にリンクすると思っています。だからこそ、商舗も廊も、感性の高いものを扱いたいと考えています。それも突き抜けた感性を。目指すのは「OZU, JAPAN」です。世界に対し、“日本に大洲あり”と発信していきたいと思っています。

商舗 廊 村上邸

磯野 百会さん

Isono Hyakue

鹿児島県霧島市出身。前職はファイナンシャルプランナー。転勤で愛媛に来たことを機に徐々に大洲との縁が深まり、2020年、福岡から移住。肱南地区にある築170年の古民家「村上悌三郎邸」にてカフェ、ギャラリーを営む。



菅野建設株式会社

菅野 隆次さん

Sugano Takatsugu

大洲市出身。大学卒業後、東京の設計事務所に勤務するが、家業を継ぐため帰郷。住宅、学校建築のほか、神社仏閣など数多くの古建築改修工事にも携わる。大洲市景観審査会委員、文化財保護審議委員会委員、歴史的風致維持向上計画推進協議会会長。

この大洲でのプロジェクトの難しさは、古い建物を建て直すのでも元に戻すのでもなく、今あるままの状態で残すということです。しかも、使いながら残していく動態保存が求められます。大洲城の天守復元や臥龍山荘の改修工事など、古建築の改修工事の経験は幾つかありましたが、古民家の保全・改修はそれとは方法が全く異なり、想像以上に手間も時間もかかる仕事です。それでもこうして携わっているのは、やはり建物自体が好きだからです。江戸・明治・大正・昭和の建物が点在する肱南の町並みを残していくためには、誰かがやらなければならない仕事であり、それはやはり地元の人間がやるべきだろうと思うのです。技の継承はもちろん、資源を活かしまちを豊かにする「感性を継承」していくことも、未来に向けて景観を維持する上で私たちの重要な役割だと思っています。

大洲出身というとUターン代表のように思われますが、当時は帰郷する予定は全くなく、IKEUCHI ORGANICのタオルを地元で使ってほしいとセールスに訪れた際、町家再生のプロジェクトを知り、翌年にはこの店をオープンしていました。もともと大洲のまちが大好きなので、知る人ぞ知るこのまちの魅力や商品を伝えていければと思っています。
今の大洲には可能性しかないと思っています。これからUターンや移住を考える人には、受け身ではなく、ぜひ自分自身で働く場所や居場所をつくる提案をしてほしいと思います。個人的には、サステナブルな旅の視点から肱川の舟をもっと活用できればと思っています。大洲に行くとサステナブルを実感できる、そんなまちになっていくと嬉しいです。

サステナブルを実感できるまち。

05

OZU＋（オオズプラス）

山鬼 育子さん
Yamaki Ikuko

大洲市出身。大学卒業後、旅行会社、外資系ホテル勤務を経て、IKEUCHI ORGANIC入社。東京オフィスで海外営業などを担当する。2021年MUNE棟に出店。IKEUCHI ORGANICのタオルと大洲産商品の魅力を発信している。

まちづくりのコンシェルジュとして。

06

NIPPONIA HOTEL
大洲 城下町

大竹 由里子さん
Otake Yuriko

福島県出身。大学卒業後、バリューマネジメント入社。ホテル事業立ち上げ時から運営に携わり、2020年、NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町に着任。キャッスルステイをはじめ、分散型ホテル全体の企画・運営に携わっている。

まちづくりには本当にたくさんの方が関わっています。それぞれに異なる思いや価値観を持った人々が、お互いの価値観を統合しながら同じゴールに向けて歩んでいく。その過程はとても難しいものですが、それがまちづくりの神髄なのだということを大洲のまちづくりに学ばせていただきました。
私たちホテルスタッフはいわば黒子ですが、外から来る人間だからこそ気付くことができる魅力もあります。その感性を地域の方と共有し、ゆくゆくは地域の皆さま自身が誇りを持って自らの価値を発信できるように、その循環の起点に私たちの仕事があるのだと思っています。そして、そういう仕事がここにあるということが若い人たちに一層伝わっていくと、大洲の未来はもっと明るくなると思います。

まちづくり大学・
まちづくりシンポジウムの開催

UNIVERSITY & SYMPOSIUM　OZU STORY

まちづくりの取り組みや想いを、コンスタントに発信する。

城下町の歴史ある建物の改修が進み、民間事業者の進出が進むと、事業者の皆さんや住民の皆さんたちとのまちづくりが重要性を帯びてきます。

私たちは、城下町の保全と活用をテーマとした勉強会「大洲まちづくり大学」や観光まちづくりに関連する「シンポジウム」を開催し、進化し続けるまちづくりを実現しようとしています。毎月1回開催するまちづくり大学では、他地域のまちづくり事例を学んだり、サステナブルをテーマにした研究をしたり、まちとして来訪者を迎え楽しんでいただける方法を「まちのCRM（顧客管理システム）」を通してつくったり、あるいは各事業者の皆さんの近況報告をし合って、関係者で多様な情報を共有し合っています。

月に一度、まちを想いつつ、共に学び、共に創造し、情報を共有する、「共学、共創、共有」を開催の目的としています。また、まちづくりシンポジウムでは、専門家の方々をお招きし、私たちのまちづくりの評価をいただいたり、私たちのまちづくりに対する想いを発表する場として開催しています。

1／2022年9月、まちづくり大学の様子。　2･3／2022年11月、まちづくり大学の様子。　4／2021年12月、臥龍山荘文化体験シンポジウムにおけるパネルディスカッション。　5／2022年12月、大洲市観光まちづくりシンポジウム。

NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町（分散型ホテル）

NIPPONIA HOTEL OZU CASTLE TOWN

OZU STORY

大洲のまちづくりにおいて、最も重要な機能が分散型ホテルの「NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町」です。地域経済牽引事業者（地域経済を自らが引っ張っていく事業者）であるバリューマネジメント株式会社が運営しています。城下町の核となるホテルの進出により、多くの事業者がまちづくりに参画しやすくなりました。城下町にある町家などの歴史的建造物は、通常1階が商店、2階が住居として使われていました。そのため、1階をショップ、2階にホテルの客室を配置している建物が多くあります。このようなかつての利用形態を再現することにより、建物の改変を少なくし、建物への改修による負荷を減らすことができるのです。こうして文化財としての価値も生かしながら再生することとしました。結果として、国の有形文化財への登録などの動きにもつながっています。

NIPPONIA HOTEL
大洲 城下町
OZU CASTLE TOWN
Operated by VMG

2020-2022 ラインナップ

浦岡邸（大正期）
NIPPONIA SADA棟
2020年7月OPEN

村上邸（江戸期）
NIPPONIA OKI棟
2020年7月OPEN

いづみや別館（昭和期）
NIPPONIA TUNE棟
2020年7月OPEN

旧加藤家住宅（国登録・大正期）
NIPPONIA MITI棟
2021年4月OPEN

村上邸長屋蔵群（江戸期）
NIPPONIA MUNE棟
2021年8月OPEN

山下邸・中川邸（昭和期）
NIPPONIA ATU棟
2022年4月OPEN

村田邸（江戸期）・伊東邸（明治期）
NIPPONIA TAKE棟
2022年4月OPEN

今岡邸（大正期）
NIPPONIA YUKI棟
2022年4月OPEN

NIPPONIA HOTELの食を通したまちづくり精神

Voices from Chef

歴史的建造物で地域の食を楽しむことは、旅の醍醐味であり、また、料理を介して地域の産業が有機的に結びつき、良い経済環境を生むことになります。そのためには、地域の食材のポテンシャルを最大限に引き出し、特別な料理として提供するシェフの存在が重要です。食を通したまちづくりの精神を、NIPPONIA HOTELのシェフ2人に聞いてみました。

グランシェフ

石井 之悠さん（上）
Ishii Shu

兵庫県神戸市出身。スイスのグランメゾンで活躍後、神戸で開業。レストランガイド「ザガット・サーベイ」神戸エリア料理部門で4年連続1位を獲得。2012年、バリューマネジメントのグランシェフ就任。全国25店舗を統括し、料理をプロデュースする傍ら、食を観光資源にしたまちづくりにも取り組む。

シェフ

杉本 和弥さん（下）
Sugimoto Kazuya

兵庫県明石市出身。専門学校卒業後、神戸北野ホテルに入社。その後、伊豆半島のオーベルジュ「arcana izu」を経て、2020年バリューマネジメント入社。オープンと同時にNIPPONIA HOTEL 大洲 城下町のシェフに就任する。

―まちづくりにおける料理の提供価値とは

石井：テーマは「地産地消を味わう」です。食材だけではなく、空気も土も水も、全て含めた地産地消を提供したいと考えました。そのコンセプトから、ここでは砥部焼を器に用いています。同じ土で育った野菜、同じ土で作られた器だからこそ、そこにストーリーが生まれるのです。

杉本：そのストーリーを、料理を介してお客さまに提供するのが私たちの役割です。料理とは理（ことわり）を料（はか）ることであり、食材が持つ可能性をはかり、お客さまが求めるものを価値あるものとして提供することが料理人の使命なのだと、石井シェフから教わりました。

―大洲の観光まちづくりに思うこと

石井：大洲城での城泊やダイニングアウトなど、ここでしか体験できない特別な食のコンテンツが魅力ですが、エリアが少し離れているので、周遊性が課題になっています。町家が集まるおはなはん通りの辺りに1つ食の拠点ができれば、より強いコンテンツになるのではないかと思います。

杉本：大洲は人も魅力だと思っています。皆さんから食材の提案をされることもあって、例えば、アイゴという魚が磯焼けの原因になって困っているというお話を聞き、メニューに取り入れたことがありました。そういった新たな食材の可能性もまちの人と一緒に開拓していければと思います。

―食を通したまちづくりのこれから

杉本：まずレストランガイド「ゴ・エ・ミヨ※」を獲得したいと思っています。大洲のまちがグリーン・デスティネーションズに選ばれた今、われわれがゴ・エ・ミヨをとればさらに注目が集まります。観光まちづくりの第2フェーズに向けて、ぜひ実現させたいと思います。

石井：スペイン・バスク地方にサン・セバスティアンという世界屈指の美食の街があります。その美食文化を支えているのが、料理好きが集まるサロンのような勉強会です。それを大洲でやりたいと思っています。本気で起業してくれる若い方たちにノウハウを伝え、世界に誇れる美食のまちを一緒につくっていく―大洲はそこを目指そうと思っています。

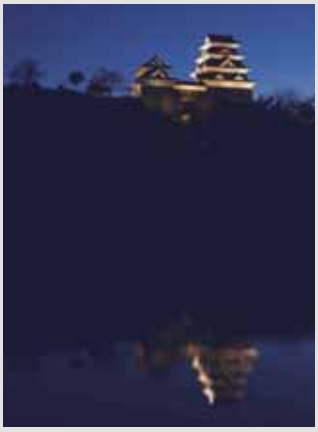
※ミシュランと並ぶ強い影響力を持つフランス発祥のレストランガイド。世界15カ国で展開され、「今年のシェフ賞」「テロワール賞」など各賞を設ける。

まちの価値を見出す
－日本初の城泊事業「大洲城キャッスルステイ」－

OZU CASTLE STAY　OZU STORY

日本で初めてとなる木造天守での城泊（しろはく）事業「大洲城キャッスルステイ」。城下町ホテルでの宿泊だけでなく、城そのものに宿泊できるこの事業は、国内だけでなく海外からも注目されています。2020年7月にスタートし、22年11月現在ですでに14組のお客さまを受け入れています。

大洲城キャッスルステイの意義は、単にまちの宣伝効果だけでなく、城泊を通してまちの価値、この地域の価値を見出し、持続可能な観光まちづくりと文化財保全につなげていくことでもあります。



［ 大洲城キャッスルステイの３つの意義 ］

地域連携とチャレンジ

キャッスルステイのお客様対応は、NIPPONIA HOTELの運営を担当するバリューマネジメント（株）（以下、VM）が行っています。一方、地域対応は、観光地域づくり法人（地域DMO）である（一社）キタ・マネジメント（以下、キタM）が行っています。観光まちづくりは、地域の魅力をお客様までしっかりとお伝えしていくことに価値があります。事業者側だけではできない、また地域側だけではできないことがたくさんあるのです。この両者の取り次ぎを観光地域づくり法人であるキタMが担っています。行政機関との調整や伝統芸能、各種団体など、地域側との調整をキタMスタッフが行い、お客様に対するプロのサービスをVMスタッフが行うことで観光の高付加価値化が図れるという、これまでになかったチャレンジでもあるのです。

伝統文化の継承と文化への還元

キャッスルステイでは、河辺（山鳥坂）鎮縄（しめ）神楽、藤縄神楽、八幡神社雅楽・御長柄行列、大洲藩鉄砲隊など地域の伝統芸能、伝統文化が実演されます。これはお披露目の舞台でもあります。特にコロナ禍では、実演機会が減少し、伝統芸能・文化の継承が危ぶまれましたが、このような機会がつくられることで、

持続的な伝統文化の継承につながっています。全体経費の約2割がこれらの費用に充てられ、加えて約1割が文化財等の使用料として大洲市に還元されています。

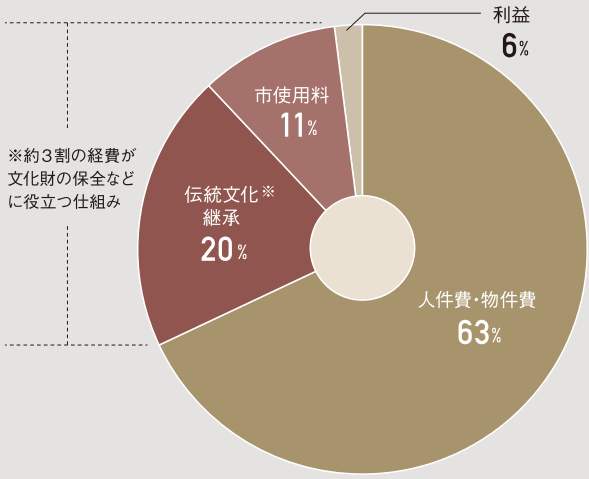
往時の歴史体験

全国で文化財の保全から活用へと動きが進んでいますが、まだまだ活用方法の明確な答えが見つかっていないのが実情です。私たちは、文化財の活用方法として価値が高いものは、「往時の歴史体験（リビングヒストリー）」であると定義し、できるだけ往時の様子を再現していくこととしています。一例として、大洲城への入城は、1617年に大洲藩主加藤貞泰が米子から大洲に転封されたときの記録から再現し、また、食事には、江戸時代に藩主に献上したとされるこの地域の食材を用い、VMのグランシェフが現代風にアレンジして提供しています。

この城泊事業の取り組みは、地域のシンボルである大洲城に宿泊するということについて市民感情への配慮が必要であること、また安全面での検討が必要であることから、2019年5月に市に検討委員会が設置され事業設計が進められました。また、同年11月には実証実験が行われ、実施の安全性、文化財への影響なども検証されてきました。さらに、その間30回を超える地元説明会が行われてきました。

こうして今では大洲城での城泊事業は全国のモデルケースとなり、現在多くの城郭で城泊が進められようとしています。観る文化財から活用する文化財への転換は、「往時の歴史体験」という一つの切り口により、人口減少で地域経済や財政力が弱まっていく将来に対し、持続的な文化財保全の可能性を見出してくれています。

［ 大洲城キャッスルステイ 経費の分配割合％ ］



まちの価値を見出す
－臥龍山荘文化体験事業－

GARYU SANSO　OZU STORY

国の重要文化財であり国の名勝に指定されている臥龍山荘は、明治時代に建てられた数寄屋建築です。木蝋貿易などで財をなした河内寅次郎の別荘とされていたものですが、寅次郎がどのような目的で、どのように使おうとしていたのか、これまで定かではありませんでした。2021年、私たちは文化庁の支援を受けながら専門家の方々とともに往時の臥龍山荘の利用方法について検証作業を行いました。そして、当時寅次郎が賓客をもてなす迎賓施設として臥龍山荘を建てたことが分かり、実際にかつての利用方法を「数寄の宴」として、再現することを試みました。そして「往時の歴史体験」として、今後も可能な範囲で再現していきたいと考えています。

また、臥龍山荘が建てられた明治期は大洲が最も隆盛した時期であり、現在の町並みにも当時の建築物が残っています。そのことから、当時の文化性や美学を学び、まちづくりに生かしていこうとシンポジウムを開催し、地域の事業者や住民の皆さんと方向性を共有しました。

［ 専門家会議 ］

専門家
法政大学名誉教授
陣内 秀信さん

専門家
バリューマネジメント株式会社
代表取締役
他力野 淳さん

専門家
大阪電気通信大学教授
矢ヶ崎 善太郎さん

専門家
大洲市文化財保護審議委員会 委員
菅野 隆次さん

専門家
芳心会主宰・環境造形学園理事
木村 宗慎さん

アドバイザー
建築家
東京大学特別教授・名誉教授
隈 研吾さん

まちの価値を見出す
－城下町の保全と活用－

CASTLE TOWN　OZU STORY

――大洲城下町の歴史的資源の歴史的価値、文化的価値を見出し、それを観光などに活用することによって経済的価値に変換しながら保全していく―― これからの人口減少を見据え、持続的なまちづくりを進めていくことが重要なフェーズに入っています。また、地域内にこのまちづくりモデルを確立していくことで、周辺にも経済波及とともにそのノウハウが伝播していくことも期待されます。

私たちは、歴史的資源を持続的なまちづくりを通して未来につないでいくと同時に、行政による規制によって保全していく手法をとることとしています。今回の一連の事業で改修した城下町の歴史的建造物は、地域としてできるだけ後世に残していきたい歴史的風致を形成する建造物です。また、物件によっては、地域の文化を反映した文化財でもあります。

今回の事業を機に、城下町の歴史的風致を形成している建物などの価値が再評価され、住民・市民によりその大切さが認識され、今後多くの物件が保全されていくことが望まれています。

2020年7月　所有者、住民向けの改修後の内覧会

［ 城下町の再生整備と規制 ］

物件の抽出

歴史的風致形成建造物
候補物件63件

肱南エリアにて候補となる物件

→ 再生整備（税金）

歴史的風致形成建造物の指定

歴史的風致形成建造物のうち
整備物件13件

※計画期間に限る（第2期：令和4 ～ 13年度）

↓ 規制（条例等）

行政

景観と文化財を持続的に維持する制度を設計

・景観重要建造物の指定
・国有形文化財への登録

観光地域づくり法人
一般社団法人キタ・マネジメントの設立

KITA MANAGEMENT　OZU STORY

持続可能な地域経営を目指して

2018年4月に締結された官民連携協定（P9）に基づき、2018年7月2日大洲市により一般社団法人キタ・マネジメント（以下、「キタM」）が設立されました。キタMは、大洲市の地域DMO（観光地域づくり法人）として観光庁に登録されています。また、2021年度には観光庁の重点支援DMOにも選定されました。さらに、2022年度にはこれまでのまちづくりの取り組みが評価され、第14回観光庁長官表彰を受賞しました。

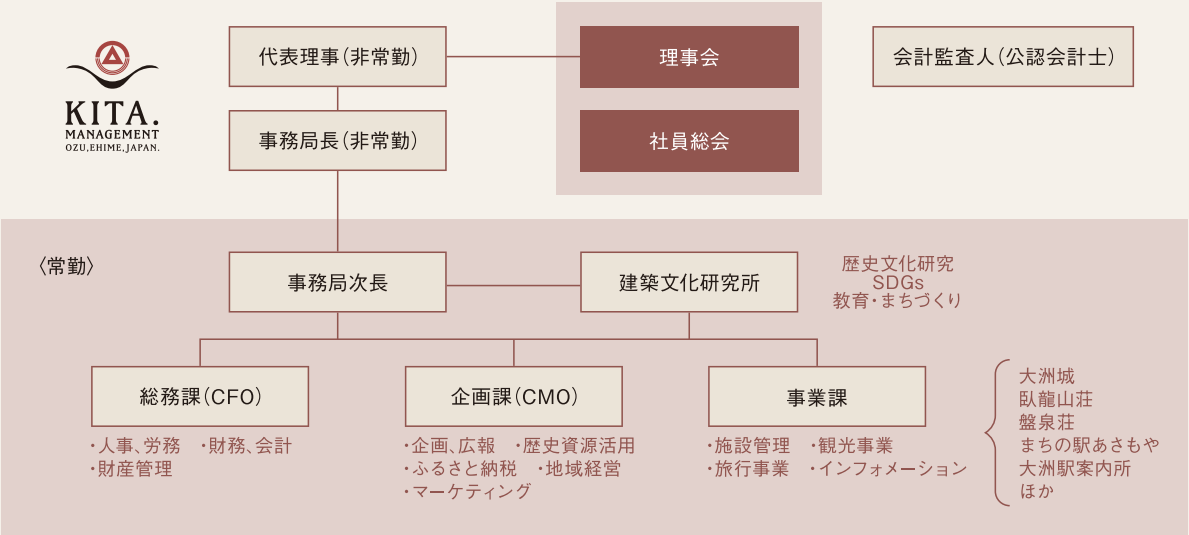
大洲市観光まちづくり戦略ビジョンと同じく法人理念は「地域の文化を未来へとつなぐ」であり、そのために歴史的資源の保全と活用事業、指定管理事業、旅行事業、ふるさと納税代行事業などを行っています。そして、城下町エリアを核として、この地域の文化的な価値を守りながら、若い人たちが大洲で働き続けられる環境をつくろうとしています。私たちはこれを「地域経営」あるいは「エリアマネジメント」と呼んでいます。これから日本は人口減少時代へと突入し、特に地方部において経済や財政が弱まっていくことが想定されます。その影響を少しでも減少させ、地域の文化的な豊かさを持続していくためには、地域経営的な発想で地域の強みを生かしたまちづくりを行っていく必要があるのです。

［ 組織概要 ］

2022年10月1日現在

名　　称	一般社団法人キタ・マネジメント
代 表 者	代表理事　髙岡公三（伊予銀行営業本部参与）
基 本 金	2000万円
総 収 益	218百万円（2022年3月期）
設立登記	2018年7月2日
発 足 日	2018年8月9日
D M O	観光地域づくり法人登録（地域DMO）：2021年3月31日登録 観光庁重点支援DMO（総合支援型）：2021年9月13日選定 2021年度グッドデザイン賞：2021年10月20日選定 世界の持続可能な観光地2022年 TOP100：2022年9月28日選定 第14回観光庁長官表彰：2022年10月1日受賞
主な事業	・町並み等の歴史的資源の保全及び活用事業 ・観光施設（7施設）の指定管理事業 ・着地型旅行事業 ・土産物等の物産販売事業 ・まちづくり人材育成事業 ・ふるさと納税代行事業
従業員数	51人（パート含む）

［ 組織図 ］



[数字でみる大洲のまちづくりの成果（事業効果検証）]

一般社団法人キタ・マネジメントでは、観光庁の歴史的資源を活用した観光まちづくり調査事業を受託し、事業の効果検証を行いました。

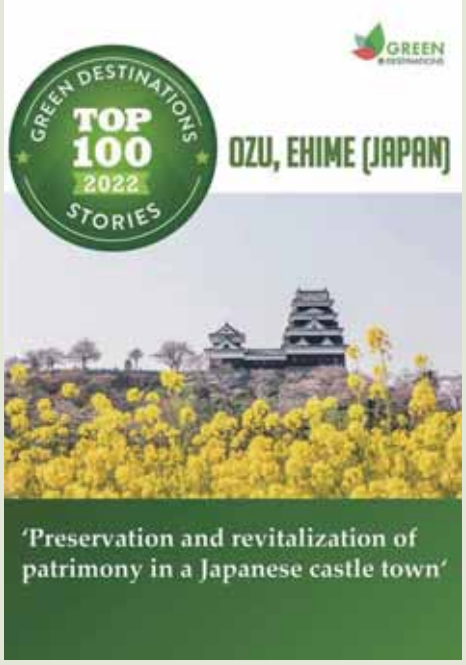
項 目	成 果	備 考
進出事業者数	20事業者	2022年度末
新規雇用者数 （対象18事業者）	71人	2022年11月現在 正規27人　非正規44人
年間人件費 （対象13事業者）	65,694千円/年	2021年決算ベース 正規 44,190千円　非正規 21,504千円
年間売上 （対象13事業者）	160,452千円/年	2021年決算ベース
地域内調達率 （対象13事業者）	市内43.8%　県内82.5%	2021年決算ベース
再生した歴史的建造物	31棟	2022年度末
NIPPONIA HOTEL客室数	32室	2022年度末
住民の事業賛同意識	90.3% (うち積極的な賛同41.9%) 前回調査（2019年2月） 80.0% （うち積極的な賛同31.4%）	肱南地区住民 2022年11月調査
若者意向調査 現在のまちづくりへの関心	関心72% （うち積極的な関心17%）	大洲高校3年生 2022年11月調査
若者意向調査 将来のまちづくりへの参画意向	参画意向64% （うち積極的な参画意向3%）	大洲高校3年生 2022年11月調査

2022年11月時点

世界の持続可能な観光地
トップ100に選定

GREEN DESTINATIONS

2022年9月、これまでのまちづくりの取り組みが評価され、オランダの国際認証機関「グリーン・デスティネーションズ」が選出する2022年の「世界の持続可能な観光地トップ100」に選定されました。大洲のまちづくりは、地域の資源を未来に向かって引き継いでいくため、活用しながら保全していこうとするものです。次世代の人たちが先人の取り組みを受け継ぎ、さらに未来へと引き継いでいこうとするものです。そのためには、次の担い手につないでいく取り組みが重要な時期に来ています。キタ・マネジメントでは、地域住民をはじめ、大学生や高校生などとの連携事業を通して未来へとつないでいく取り組みを進めています。



大洲「持続可能な観光地」
県内初 国際認証機関世界100選に
収益化と景観保全 両立
「資源活用 未来に継承」

2022年10月1日愛媛新聞記事（愛媛新聞社提供）

◎「世界の持続可能な観光地TOP 100選（Green Destinations TOP 100）」とは

国際公式認証機関であるオランダの非営利団体グリーン・デスティネーションズが、持続可能な観光の国際基準を取り入れ、より良い地域づくりに努力している地域を毎年選出しているものです。エントリーには、持続可能な観光に関する100項目にわたる国際基準のうち、景観保全や文化財の保護、エネルギー消費量の削減など、特に重要な15項目の指標をクリアしていること、さらに、地域の優れた取組事例「グッド・プラクティス・ストーリー」の存在が必要になります。2022年度は国内で10地域が選定されました。

◎ 国際公式認証機関グリーン・デスティネーションズとは

グリーン・デスティネーションズは、世界持続可能観光協議会（以下、GSTC）が開発した持続可能な観光の国際指標の国際認証団体のひとつです。

◎ 持続可能な観光とは

「自然」「文化」「伝統」「そこに暮らす人々」などの地域資源を生かし、旅行者を受け入れ、地域経済を発展させながら、同時に自然環境や文化、伝統を守るという「そこに暮らす人々」の未来にも十分に配慮した観光のかたちです。

地域住民向けワークショップ「ディエゴ・アカデミア」の様子

サステナブルツーリズムの提供

SUSTAINABLE TOURISM

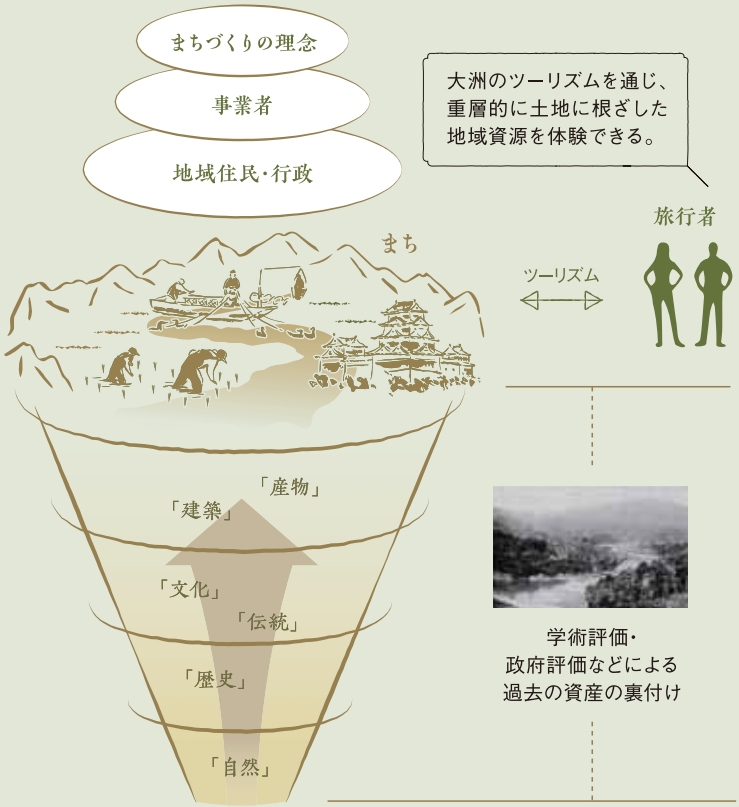
その地域の観光名所を訪ねるだけでなく、まちの成り立ちや持続可能なまちづくりを学び、またそれらを体験するツーリズムをサステナブルツーリズムといいます。

JNTO（日本政府観光局）が2022年4月に発行した、国内のサステナブルツーリズム50件をまとめたデジタルパンフレットには、大洲城キャッスルステイ「Enjoy a regal stay in Japan's first guest-ready wooden castle」が取り上げられています。

また、今後持続可能な観光地として海外からの認知を得ていくなかで、大洲のまちづくりを学べるツーリズムのニーズが高まっています。

キタ・マネジメントでは、これまでの持続可能なまちづくりの取り組みを知ってもらえるようサステナブルツーリズムとしてテーラーメイドの高付加価値な旅行プランとして提供しています。

◎ サステナブルな観光まちづくり概念図



◎ テーラーメイドな大洲のサステナブルツーリズム

大洲のまちづくりの理想形

TERRITORIO
OZU STORY

地域の資源を未来に向かって引き継いでいくため、活用しながら保全していこうとする大洲のまちづくりは、官民連携による地域経営のモデルとして、国内だけでなく海外からも評価を得ることになりました。しかしながら、これら一連の取り組みは始まったばかりであり、今後持続的なものへと成長していかなければなりません。

そのためのヒントとなるのが、イタリアの地方都市で進む「テリトーリオ」の概念です。自然や歴史文化、観光などが地域内で有機的に結びつくことにより、地域内で人や物の流れが生じ経済循環と共に地域の発展につながっているのです。元々、大洲地域は肱川の水運と瀬戸内海の交易で繁栄した歴史を持ち、人や物の流れにより地域経済も発展していました。また、現在も地域に残る資源はその歴史を反映したものが多く残ります。私たちはこの地域資源を活用したサステナブルなまちづくりシステムを確立し、新しい時代へとつなげていくことが大切だと考えています。

[大洲のコアバリュー（滞在価値）]

瀬戸内の歴史文化を活用したサステナブルなまちづくりシステム

～肱川が育む城下町とそれを紡ぐ人々（肱川テリトーリオの再生）～

「テリトーリオ（territorio）」とは地域を意味するイタリア語であり、一般的に領土と訳される英語のテリトリー（territory）とは概念が大きく異なる。土地や土壌、水循環などの自然条件のうえに、人間の営みが育んだ農業・漁業・林業そのほかの産業などによる景観、集落や建造物、歴史、文化、伝統、地域共同体などのさまざまな側面を併せもつ一体のもの。

まちづくり年表 | HISTORY

2017（H29）	6月	大洲市と伊予銀行との勉強会発足
	7月	大洲市観光まちづくり戦略会議発足
	11月	城下町を活用したイベント「城下のMACHIBITO」開催（第1回）
	12月	地域未来投資基本計画　6大臣同意
2018（H30）	4月	バリューマネジメント（株）、ノオト（NOTE）、伊予銀行、大洲市とで連携協定を締結
	7月	一般社団法人キタ・マネジメント設立
	7月	西日本豪雨災害発生
	8月	地域未来投資成長分野促進モデル事業に選定（経産省）
	12月	日本版DMO候補法人登録（キタ・マネジメント）
2019（H31・R1）	2月	市観光まちづくり戦略ビジョン（素案）策定
	3月	地域再生計画の策定・地方創生推進交付金（先駆タイプ）に選定（内閣府）
	6月	地域住民説明会の開催
	7月	せとうちDMO・内子町観光協会・キタM・内子町・大洲市とでDMO連携協定を締結
	11月	大洲城キャッスルステイ実証実験
2020（R2）	2月	大洲まちづくりファンド設立（伊予銀行・MINTO）
	4月	町家改修事業1期工事完成
	4月	新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言（全国）
	7月	NIPPONIA HOTEL 大洲城下町/大洲城キャッスルステイ グランドオープン
2021（R3）	3月	観光地域づくり法人登録（地域DMO）
	4月	旧松井家住宅整備工事完成（観光施設）・加藤家住宅整備工事完成
	4月	令和3年度日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）のモデル地区に選定
	8月	町家等改修事業2期工事完成
	9月	観光庁重点支援DMO（総合支援型）選定
	10月	2021年度グッドデザイン賞受賞「歴史的建造物を活用した観光まちづくり」
2022（R4）	4月	町家等改修事業3期工事完成
	9月	国際機関 GREEN DESTINATIONS「世界の持続可能な観光地2022年TOP100」に選定
	10月	第14回観光庁長官表彰受賞
2023（R5）	4月	町家等改修事業4期工事完成（予定）

本書は、観光庁の歴史的資源を活用した観光まちづくり事業の採択を受け、調査事業としてまとめたものです。
執筆・編集及び画像・図表の作成は、一般社団法人キタ・マネジメントとセキ株式会社が行いました。

KITA.
MANAGEMENT
OZU,EHIME,JAPAN.

2022年12月
発行_一般社団法人 キタ・マネジメント
〒795-0012 愛媛県大洲市大洲649番地1
印刷_セキ株式会社
©General Incorporated Association KITA-Management

大洲市
まちづくり
WEBサイト

大洲市公式
観光情報サイト
「Visit Ozu」